

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年3月	第15期 平成25年3月
売上高 (千円)	292,300	333,872	438,155	540,262	630,824
経常損失() (千円)	592,729	288,369	136,236	128,745	45,291
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	619,921	537,874	249,650	161,794	18,877
資本金 (千円)	4,855,225	4,855,225	5,404,211	5,404,263	5,405,356
発行済株式総数 (株)	109,075	109,075			

2 【沿革】

年月

事項

平成10年 4月

熊本市江越において、タンパク質機能解析用試薬である抗体の開発、製造、販売を目的として、株式E05317)

3 【事業の内容】

E05317)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)プライミューン	神戸市 中央区	22,000	抗体試薬事業		

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントご 昭交 瀧 吳 】

E05317)

4 【事業等のリスク】

E05317)

(6) ストック・オプション及び第三者割当新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等を対象としたストック・オプション制度を導入しております。また、平成25年4月30日付で割当先をマツE05317)

6 【研究開発活動】

E05317)

(4) 経営戦略の現状と見通し

ジェノミクス事業につきましては、遺伝子破壊マウス作製の技術改良・効率化により納期を短縮し受託収入を増やします。また可視化マウスなどの新規モデルマウスの販売や実施許諾による収入の実現に向け、実験データの収

E05317)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において新たに取得した設備の内容は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地	合計
提出会社	神戸研究所 (神戸市中央区)	全社 ジェノミクス事業 CRO事業 抗体試薬事業	統括業務施設 研究開発用設備 遺伝子破壊マウス ・抗体作製用設備 前臨床試験受託用設備等	9,921	17,634	581,747	609,304

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

2. 発行価格は、本新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額と付与日における1株当たりの公正な評価単価を合算しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)
-----	-----------------------	----------------------	----------------	---------------

発行済株数

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分

当事業年度

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年3月	第15期 平成25年3月
最高(円)	28,440	25,960	111,800	92,600	115,800 1,039
最低(円)	8,900	12,100	14,970	40,250	35,500 916

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役						

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業価値向上」を目標とし、経営監督機能と業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化及び経営の健全性・透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの体

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の月額報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱を取締役会及び監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

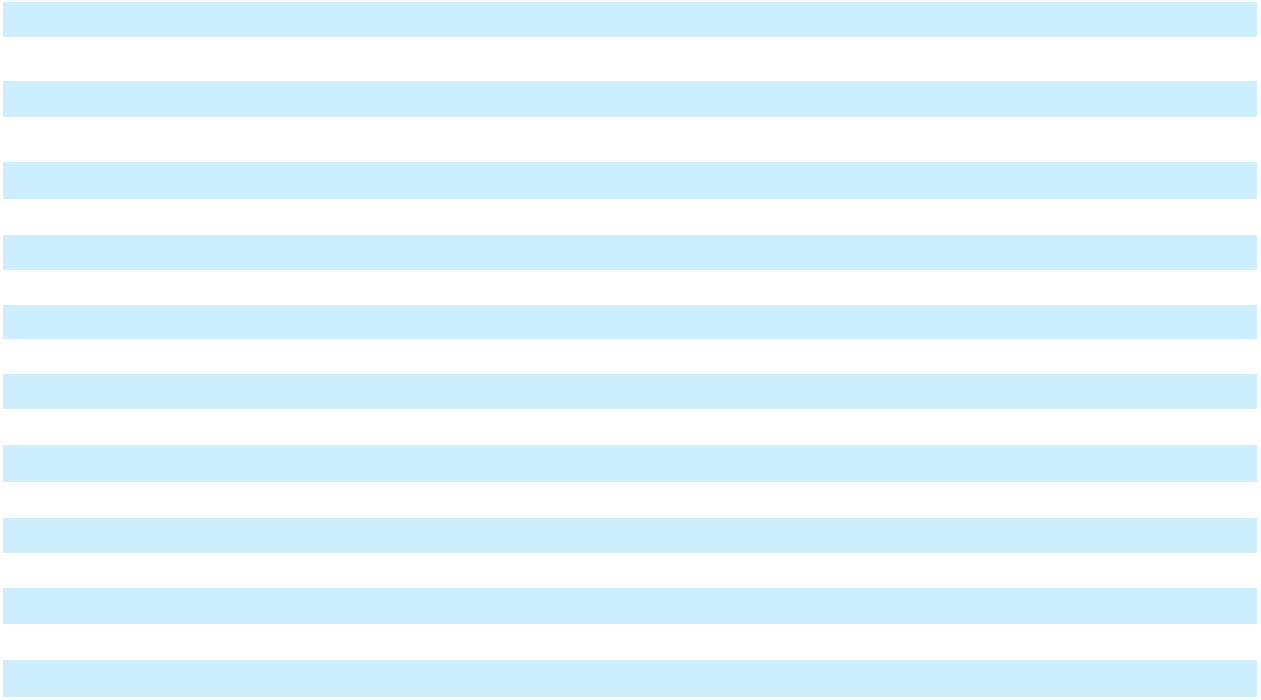
1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月



[Redacted content]

[Redacted content]

【注記事項】

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 採 加 勿 苳

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

E05317)

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に株式発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

神戸研究所建物の事業用土地賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

E05317)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

報告セグメント

合計

調整額

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
会社等の

種類

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	156,248	27,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 () (千円)	156,248	27,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,956,302	12,958,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		35,491
(うち新株予約権 (株))		(35,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ	

(重要な後発事象)

1 株式分割

平成25年1月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

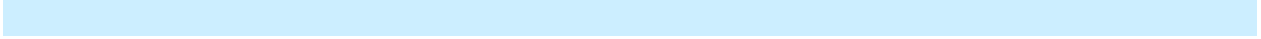
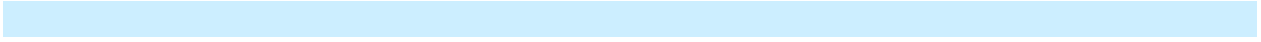
平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

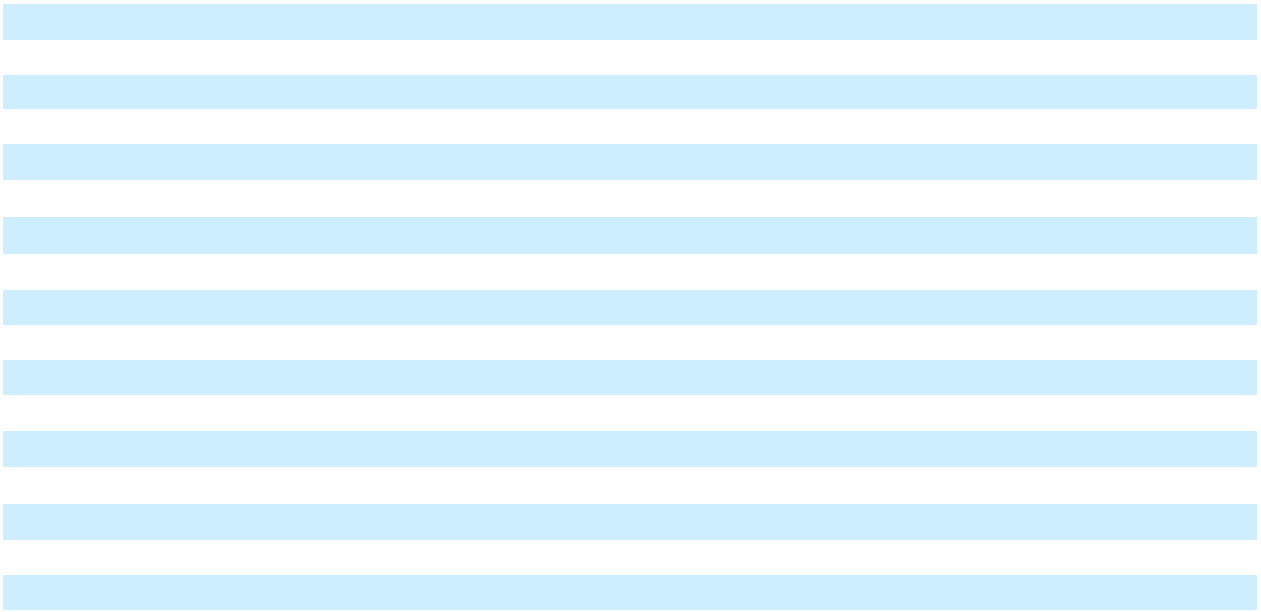
分割の方法

E05317)

【連結附属明細表】
【社債明細表】
E05317)



【製品売上原価明細書】





【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29,836千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29,836千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、E05317)

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

前事業年度
（自 平成23年4月1日

4 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は平成25年5月10日の取締役会において、平成25年6月25日開催予定の第15期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

	区分	金額(千円)
現金		696
預金		
普通預金		399,614
	合計	400,310

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中

第7【提出会社の参考情報】

E05317)

E05317)

独立監査人の監査報告書